

特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会

2013年(平成25年)度

事業報告書

2013 年度の総括

2013 年度は前年に中長期計画を策定し、その計画事項の実施に向けて、本来の進むべき目的に向かって、描いたビジョンに到達するように問題を解決しながら方向性を確認し、邁進してきた。翌年 2014 年には本協議会も創立 30 周年を迎えるにあたり、本協議会がこれまで蓄積してきた信頼性や存在感を長年に渡り協働して頂いた様々な NPO/NGO、企業、行政、国際機関等の方々と再確認し、30 周年事業を遂行するため準備委員会を発足し、協議を重ね、計画を進めてきた。

事業に於いては本協議会が主事業として実施してきた NPO 共同施設運営も今期が始まる直前に運営体制が整い、新施設オーナー(株)パン・アキモト社長と共にその構想を遂行するため協働支援企業と共に其々の得意分野を活かし、連携しながら協働事業展開を実施した。本協議会も従来の施設管理者側からテナント側として共同施設運営を推進する形となった。これまでの入居団体と新規入居団体との連携と協働を後押しする形で支援をおこなった。

もう一つの主事業である「ワン・ワールド・フェスティバル」も第 21 回目の開催を新しい実行委員メンバー、ボランティアスタッフ、事務局・理事と三位一体での協力体制を築き、プログラム構成や会場の運営方法、広報活動など新しい感性での新スタイルでの「ワン・ワールド・フェスティバル」となった。来場者も若者や在住外国人が増え、これからのグローバル社会で躍動する国際人に大きな影響を与えたイベントになったと思える。

本年度は新しい事業として愛・地球博助成金により ESD (持続可能な開発のための教育) 事業を手懸けることができた。2014 年には「ESD の 10 年」を迎えるに際して、これまで多くの団体が様々な取り組みを実施してきた中で、その中から成功事例を収集し、検証すると共に社会へ公示することにより、一般社会への ESD の認識度を高めることを目的に事例集を完成させた。この事業を実施するに際して多くの NPO・有識者・実践者と協働し、連携を構築することができた。

2013 年度実施事業概要

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業＜会員事業＞
 - (1) 会員サービスの拡充
 - (2) 新規会員入会促進
 - (3) 会員への情報提供と会員活動の広報協力
 - (4) 会員との連携事業開催
2. 国際交流・協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業
 - (1) 「第 21 回ワン・ワールド・フェスティバル」開催
 - (2) ESDグッドプラクティスの収集・評価・顕彰事業
 - (3) ネットワークへの参画
 - (4) 関係諸機関とのネットワーク構築
3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業
 - (1) インターネットを活用した情報提供の展開
 - (2) NGO相談員受託事業と各種相談対応
 - (3) 各種講演会へ講師派遣
 - (4) 国際交流・国際協力、市民活動に関する情報の収集と提供
 - (5) 出版物の販売
4. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業
 - (1) NPO共同施設「piaNPO」の活動促進
 - (2) 外国人母子支援ネットワーク事業
5. 調査研究・提言活動
審議会、委員会等への参加
6. 中期事業計画の実施事項遂行と懸案事項協議
 - (1) 今年度事業の方針
 - (2) 事務局体制の改善
7. 創立 30 周年記念事業の準備
2014 年度開催に向けて検討会発足

資 料 編

- (1) 会員団体一覧
- (2) 2013 年度にご支援・ご協力いただいた企業、団体、機関

事業報告

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業＜会員事業＞

会員数＝正会員 84 団体、賛助会員 10 名、3 団体（2014 年 3 月 31 日現在）

＊団体名は巻末に一覧表を掲載

【2013 年度新規加入団体並びに個人】

[正会員]

ウリ伝統文化協会

大阪大学大学院国際公共政策研究科

NPO 研究情報センター

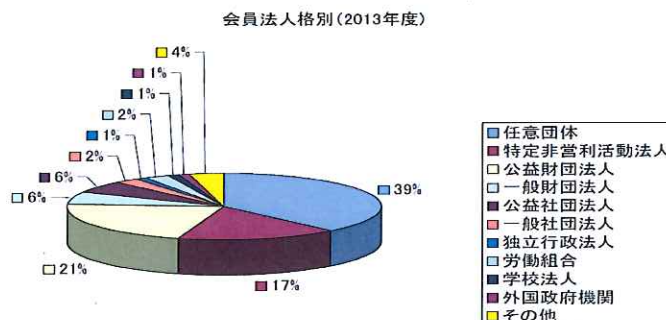
[賛助会員(賛助支援者)]

(個人) 10 名

(団体) (特活)BHN テレコム支援協会関西事務所

【2013 年度を以って退会する団体】

正会員 8 団体、賛助会員 1 団体



(1) 会員事業の充実

目的＝本年度は従来の会員との関わり方の利点を継続し、更に新規会員入会に於いて戦略的実施を遂行するため、会員事業の連携における新規施策を展開し、会員のメリットとなるサービスの充実に重点を置いて実施。

①会員名簿の発行

②寄附・寄贈の相談を会員につなぐー寄付システムの活用ー

内容＝ウェブサイトを活用して以下の情報提供をおこなった。

1) NPO/NGO おおきに募金

サイトで寄付を集め、参加団体へ分配するシステムを立ち上げた。システム構築に時間がかかり、参加団体の募集、寄付の獲得にまで至らず、次年度以降の課題となった。

2) フィリピン被災地支援

会員が実施している、11 月の台風で被害を受けたフィリピンへの支援情報、市民が参加できる支援イベントなどの情報を公開。

③会員限定メールマガジン 1 回発行

内容＝会員への情報提供施策として以下の内容を定期発信する。

①協議会からのお知らせ

②会員からの投稿情報(イベント・ボランティア・スタディツアー等)

③助成金、会員に役立つ他団体からの情報提供

④その他

実施方法＝毎月 1 回登録会員へメールにて提供

実施日＝8 号：2013 年 7 月 1 日、9 号：8 月 1 日、10 号：9 月 2 日、11 号：10 月 10 日、

12 号：11 月 6 日、13 号：12 月 6 日、14 号：2 月 14 日、15 号：3 月 14 日

成果＝協議会が取り組んでいる事業について、定期的に募集や報告などを発信することにより、事業への理解がより得られやすくなり、協議会への理解・参画が促進された。

課題＝協議会主催事業のお知らせや各種公募情報、従来実施している事業の報告だけでなく、理事会開催や協議会事務局の日頃の活動なども、積極的に掲載していくことも必要ではないかと考えている。

④当協議会発行物の無償提供

- 1) 「元気いっぱい！ESD グッドプラクティス事例集」

⑤会員団体の取扱物(フェアトレード商品・書籍類)取次ぎ代理販売

- 1) 「NPO NGO事典」「NPO白書 2013」「寄付白書」取次販売 合計 8 冊販売

- 2) 会計王(株)ソリマチ)NPO法人専用会計ソフト代理販売

2013 年 7 月「NPO 支援センター(記帳指導機関)」として認定を受け、新会計基準に対応した財務諸表作成ソフトの販売を実施

〔購入団体〕・(特活)医療品・食品品質保証支援センター (QAセンター)

・(特活)おおさかこども多文化センター

⑦ワン・ワールド・フェスティバル参加特典付加

ブース出展やプログラム公募の際の早期案内を実施、キャンセル待ちの際には優先的に案内をした。

(2) 新規会員入会促進

①関連事業実施協力団体への正会員勧誘

ワン・ワールド・フェスティバル出展団体、外国人母子事業関係団体等に案内

②賛助会員・個人会員の募集強化(認定NPO取得に向けて準備)

外部講演会・セミナー参加団体、ワン・ワールド・フェスティバル出展団体等に案内

(3) 会員への情報提供と会員活動の広報協力

①会員へのメールによる情報配信

会員専用メーリングリストでメールマガジン等も利用し、助成金情報、会員団体による主催事業や、NPO支援に関する情報について、月 4 回程度の情報提供を行った。

②ホームページでの会員イベント情報の開示提供

会員団体が直接、情報入力できるホームページ掲示板から、イベント、スタディツアー、職員募集、助成金公募などの情報を掲載した。

③後援名義の付与

- 1) 「ベトナム少数民族の子どもたち～国際支援の現場から～」

主催＝(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

開催日＝10 月 23 日(水)開催

- 2) 「南北コリアと日本のともだち展・大阪展」

主催＝大阪展実行委員会

開催日＝11 月 22 日(金)～24 日(日)開催

会場＝大阪国際交流センター

開催日＝12 月 1 日(日)～10 日(火)開催

会場＝とよなか国際交流センター

3) 「国ふえす 2013 Share K O K A, Share the World ～甲賀の魅力を世界に！～」

主催＝甲賀市国際交流協会

開催日＝12月8日(日)開催

⑤メーリングリストの整備

デジタルダイレクトリ編集時に収集したデータによるアップデートを実施

(4) 会員との連携事業開催

①在阪米国総領事館/関西アメリカンセンターと次年度計画の記念事業にて米国からの特別講師招聘につき協議を実施した。

②会員共同事業「国際理解セミナー」の開催

異文化理解連続セミナー「お酒を通じて学ぶ異文化理解」開催

目的＝会員団体の活動紹介並びにNPO共同施設(p i a N P O)周知活動

内容＝月一回、会員団体より活動国のお酒を持ち寄り、試飲しながら、団体活動の報告をセミナー形式でおこなう。

実施＝第4回トルコ編

2013年10月24日(木)18時30分～20時

協力会員：(特活)大阪トルコ日本協会

第5回ベトナム編

2013年11月27日(木)18時30分～19時30分

協力会員：(一社)ベトナムист・クラブ

第6回パプア・ニューギニア編

2013年12月18日(木)18時～19時

協力会員：(特活)大阪南太平洋協会



③会員総会と交流会の開催

日時＝2013年5月29日(水)17時30分～19時

会場＝ドーンセンター大会議室

参加＝70団体

2. 国際交流・国際協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業

(1) 「第21回ワン・ワールド・フェスティバル」開催

目的＝①国際交流・協力活動、NPO/NGOに対する市民意識啓発と活動の参加を促進する。

②NPO/NGO間、並びに行政、企業、教育機関など多セクターとの協働を促進し、セクターや分野を超えたネットワークを構築する機会とする。

③NPO/NGOをはじめ、国際交流・協力活動や社会課題解決の新しい取り組みについて社会に発信する。

日時＝2014年2月1日(土)、2日(日)両日10時～17時

会場＝大阪国際交流センター

来場者＝約17,500人、参加団体＝182団体

実施方法＝実行委員会形式

協力団体＝外務省

協賛団体＝味の素(株)、(株)H. I. S. エコ・スタディーツアーデスク、エミレーツ航空、大阪ガス(株)、大阪府生活協同組合連合会、(一社)大阪労働者福祉協議会、近畿労働金庫、(独)国際交流基金、シャープ(株)、(宗)真如苑、住友生命保険(相)、(公財)太平洋人材交流センター、(公財)大遊協国際交流・援助・研究協会、大和ハウス工業(株)、(公財)地球環境センター、なんとかしなきゃ！プロジェクト実行委員会、(一財)日本国際協力システム、(一財)日本国際協力センター、パナソニック(株)、(株)パン・アキモト、UCC上島珈琲(株)、(株)ラッシュジャパン、連合大阪

運営協力＝(株)大塚商会、サラヤ(株)、フェリシモ「みんなの地球村」、マレーシア航空

後援団体＝総務省、文部科学省、経済産業省、環境省、大阪府、大阪市、堺市、大阪府教育委員会、大阪府教育委員会、堺市教育委員会、大阪府PTA協議会、大阪市PTA協議会、堺市PTA協議会、大阪商工会議所、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会、(株)ゆうちょ銀行、(財)自治体国際化協会、(公財)ユネスコ・アジア文化センター、(公財)関西・大阪21世紀協会、(公財)大学コンソーシアム京都、(特活)大学コンソーシアム大阪、(特活)南大阪地域大学コンソーシアム

内容＝①実行委員会の結成

公募により12団体で構成

構成団体…(公社)アジア協会アジア友の会、(一財)アジア・太平洋人権情報センター、(公財)オイスカ関西支部、(公財)大阪国際交流センター、(公財)大阪府国際交流財団、(社)大阪南太平洋協会、(独)国際協力機構関西国際センター、(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone、なんとかしなきゃ！プロジェクト実行委員、(一財)日本国際飢餓対策機構、ネパール支援団体 SPEC、フェアトレード・サマサマ

②実行委員会の開催

2013年9月4日(水)、9月30日(月)、10月30日(水)、11月27日(水)、12月26日(木)、2014年1月30日(木)、4月2日(火)

③ボランティアの公募と企画・運営への参加



コアボランティア募集…10月

当日ボランティア募集…12月

応募 247 人、参加者 199 人

④出展団体の募集…11月

⑤実行委員による企画と公募企画でプログラムを立案

- 1) 「楽しく」「きっかけづくり」「課題解決」のコンセプトに沿って 73 プログラムを実施。
- 2) 活動紹介展…NGO/NPO (115 団体)、民族料理模擬店 (15 団体)、ODA実施機関・政府機関 (5 機関)、国連機関 (3 機関)、教育機関 (8 機関)、総領事館 (1 機関)、CSRに取り組む企業 (9 社) の出展
- 3) 外務省と共催してプログラムを企画・実施
 - (1) 国際協力 60 周年座談会
「国際協力のこれからを考える～日本の国際協力 60 年と未来～」
 - (2) 写真展「世界で輝く日本人」／外務省ブース
 - (3) NGO/NPO 支援制度説明会
 - (4) NGO 相談員による情報&相談コーナー

成果＝①来場者数の増加や、ボランティアの参加層に広がりがみられた。特に国際協力活動について初めて知る来場者から、国際協力についてさらに見識を深めたい来場者を対象として、多様な参加者の関心に応じた内容を提供し、国際交流・協力への市民参加の拡大に寄与した。

②新規参加団体が 19 団体あり、高等学校の出展が目立ったほか、総領事館の出展やプログラムの参加があり、国際協力だけではなく、国際交流の点においても大きな盛り上がりを見せた。

③プログラムの多くは単独での実施だけではなく、複数団体が協働であるものが増えている。公募プログラムでも NGO 間での連携だけではなく、企業や政府機関、自治体など、他セクターとの連携プログラムが目立ち、本フェスティバルの実施目的の一つである、他(多)セクターとの連携・協働の促進の場の広がりが伺える。

課題＝①実行委員会の運営やプログラム、ボランティアのコーディネート等、事前の企画・準備段階で事務局に業務が集中しているほか、実行委員会の機能が十分に果たせていないところが多く、課題として残った。今までの取り組みを強化するだけでなく、体制や運営方法を再検討する必要がある。

②来場した市民がフェスティバルの開催を支える仕組みとして「ドネーションボックス」を導入したほか、イベントグッズとして Tシャツの販売を実施した。ボランティアの購入も多く見られ、当日はボランティアが一体感を感じることができたものとなった。しかしながら、ファンドレイジングとしては、まだ課題が残るものとなり、引き続き検討していく必要がある。

③新規団体の参加が増える一方、長年フェスティバルに関わってきた団体の参加が減少している傾向にある。その理由の一つとしてあげられるのが、場所や運営方法などのマンネリ化であると考えられる。マンネリ化については出展団体や来場者からも指摘が例年多くなってきており、今後、新たな切り口を考える必要がある。

(2) ESDグッドプラクティスの収集・評価・顕彰事業

目的＝「ESDの10年」の取り組みを総括すべく、ESD取り組みの研究や調査を通して、成功事例、あるいは「グッドプラクティス」の事業例を広く収集し、評価・分析して情報アクセスの構築を実施すると共に、ESD実施団体の活動の評価・フィードバックを行い、より質の高い取り組みを普及させ、「ESDの10年」終了後も持続可能社会への取り組みの活性化を目指す。

受託期間＝2013年4月1日～2014年3月31日

助成機関＝(一財)地球産業文化研究所 愛・地球博理念継承発展事業部

実施会場＝当協議会、各発表会場

内容＝①研究委員会の設置

本事業の実施主体として研究委員会を組織し、事例収集と評価、事例集の内容、各地での発表内容について検討をおこなった。

委員会開催日：2013年5月24日、6月24日、7月29日、9月9日、10月4日、12月2日、2014年1月20日、2月17日、3月26日

研究委員会メンバーはESDの研究者、実践者らを中心に6名で構成

委員長：岩崎裕保 帝塚山学院大学リベラルアーツ学部 教授

委員：井上和彦 京のアジェンダ21フォーラム 事務局長

榎井 縁 大阪大学未来戦略機構 准教授

清家弘久 (一財)日本国際飢餓対策機構 常務理事

秦 辰也 近畿大学総合社会学部 教授

林 美帆 (公財)公害地域再生センター (あおぞら財団) 研究員

②事例収集

全国で取り組まれているESD事例を公募し、自薦・他薦を問わず受け付けた。

第一次収集 2013年6月、第二次収集 2013年7月

③事例評価

ESDが始まることになった経緯やUNESCOが行っているESDの評価を参考にし、ESDがねらいとする、「市民の主体的な参加」「当事者性」「多様性」「次世代の人材育成」「人と人のつながり」「わかちあい」などを軸として、以下の10事例をグッドプラクティスとして選定、顕彰した。

モペッ・サンクチュアリ・ネットワーク～オホーツク・紋別におけるアイヌ民族の権利回復と持続可能な地域づくり～/環境保全のための大沼国際ワークキャンプ/もっと話そう！エネルギーと原発のこと－参加型で学び合うための16の方法/「川崎市子ども夢パーク」及び「フリースペースえん」における子ども・若者たちの自己肯定感を育む居場所事業/菜の花プロジェクト/釜ヶ崎芸術大学/反貧困学習/たかべみそ汁元気いっぱい/ピースクリエイターになろう/ハイサイ！やんばるツアー自然体験と平和学習への取り組み

④事例集作成

「ESDの10年」終了後もグッドプラクティスの知見をいかし、持続可能社会への取り組みの活性を促すべく、これまでに実施されているESDのグッドプラクティスをまとめた冊子とデジタルアーカイブを作成した。

1) 冊子事例集

収集事例の中から、掲載の了承をいただいた42事例を紹介するとともに、

研究委員や企業など紹介するとともに、研究委員や企業などからのE S Dに関連する文章を寄稿いただき、資料編として「E S Dとは何か」について、各機関がどのように表明しているかを掲載している。また、本事業で実施した発表報告も本書に盛り込まれている。

2) デジタルアーカイブ

冊子事例集に掲載されている全事例が、インターネット上で閲覧できるようになっている。事例は将来的にも追加でき、サイト内でフリーワード検索が可能である。

元気いっぱいESD グッドプラクティス事例集



特定非営利活動法人
関西国際交流団体協議会

⑤発表

E S Dと実践事例について市民に伝えるべく、実践団体を招いて複数回の発表の場を設けた。また、企画書では、E S D実施団体を対象にブラッシュアップセミナーを予定していたが、取り組みをどのように発展させていくかは、指導されるのではなく実施団体間相互の学びあいをしていくことがE S Dに求められる、という研究委員会の議論を反映したセミナーを実施した。



- 1) 「銃を鉾に」プロジェクト特別セミナー 2013年10月19日(土)
- 2) NPO研究フォーラム「持続可能な開発のための教育(E S D)とNPO～グッドプラクティスから考えるワークショップ～」2013年10月20日(日)
- 3) 市民社会研究フォーラム「持続可能な開発のための教育(E S D)とNPO～グッドプラクティスから考えるワークショップ～」2013年11月9日(日)
- 4) 平和都市広島から考える持続可能な開発のため教育～事例から学びあうワークショップ～2013年12月14日(日)
- 5) 関西発、元気いっぱいE S D (ワン・ワールド・フェスティバル内で実施) 2014年2月2日(日)
- 6) 日本NPO学会第16回年次大会「持続可能な開発のための教育(E S D)とNPO～グッドプラクティスから考える～」2014年3月16日(土)

成果＝①全国から多様な分野の事例を収集し、冊子およびデジタルアーカイブとして形にすることができた。

②各地で実施されている取り組みをE S Dとして認識しなおし、事例集や発表で市民に紹介することにより、E S Dがあまり一般化していない社会において、国内での普及の一助となった。

②多様な研究委員により、グッドプラクティスの選定を通じて本来のE S Dの目的を再認識し、そのあり方を打ち出すことができた。

課題＝今回収集した事例は全体の中の一部であり、今後も多様な事例を社会に共有するためにも会員団体をはじめ国際交流・協力団体の取り組みを中心にさらに調査していきたい。冊子事例集、デジタルアーカイブともにE S D普及のためのPRが必要である。事業実施に際しては研究委員と事務局の役割分担を明確にする必要がある。

(3) ネットワークへの参画

目的=多(他)分野のNPO・NGO、行政機関、企業、教育機関等とテーマを共有しながら、信頼を伴った顔の見えるネットワークを構築し、連携して事業に取り組む。

内容=本協議会が参加するネットワーク組織

①外国人の住みやすい大阪を考える関係機関等連絡会議

(事務局：(公財)大阪国際交流センター)

第1回連絡会議

実施日=2013年4月18日(木) 14時～15時30分

「外国人のための1日インフォメーションサービス」

実施日=2013年6月9日(日) 11時～17時

会場=大阪国際交流センター2階会議室

実施事項=広報協力、開催当日受付業務人員派遣

第2回連絡会議

実施日=2013年10月24日(木) 14時～15時30分

第3回連絡会議

実施日=2014年2月27日(木) 14時～16時

②動く→動かす(GCAP Japan) (事務局：アフリカ日本協議会)

MDGs達成に向けた援助の増額と質の向上、貧困や開発に関する分野を超えた政策の改善を実現するため、世界規模で行われる「STAND UP TAKE ACTION」を中心にパブリック・キャンペーンを実施。

内容=1) pi a NPOインフォメーションコーナーにチラシ配布とポスター掲示

2) 「ワン・ワールド・フェスティバル」コアボラとアクションを実施

3) Minami こども教室オープニング記念パーティーで実施

4) スタンドアップ・フォトコンテスト審査協力

協力推進事項=2014年度より「動く→動かす(GCAP Japan)」が本協議会正会員として参画の内諾を得た。

③NPO支援連携の取り組み(プラットフォーム構想)検討会議

内容=NPO共同施設運営に関する検討会議

参加団体=(社福)大阪ボランティア協会、(認定特活)大阪NPOセンター、(特活)関西こども文化協会、(特活)関西国際交流団体協議会

開催日=2013年6月24日(月) 16時30分～17時30分

内容=各団体移転先確定とNPO協働運営体制の方法

④NGO-JICA協議会ネットワークミーティング

第1回会議

論旨=平成25年度協議重点課題・目標について

実施日=2013年6月24日(月) 13時30分～16時25分

場所=JICA市谷ビル

内容=1) 「草の根技術協力の改善」

2) 「JICAボランティア事業とNGOの連携強化」

3) 「防災・減災におけるJICA-NGO連携強化」

4) 「民間連携のあり方」

(4) 関係諸機関とのネットワーク構築

目的＝NPO・NGO、行政、在日諸外国機関、教育機関、企業など多セクター間との協働事業を実施

内容＝①社会福祉協議会

大阪府社会福祉協議会「大阪府ボランティア・市民活動運営委員会」

第1回運営委員会

日時＝2013年10月24日(木)13時30分～15時30分

場所＝大阪府社会福祉会館

第2回運営委員会

日時＝2014年2月24日(月)11時～11時30分

場所＝大阪社会福祉指導センター

②JICA関西及び国際協力推進委員

JICA国際協力推進員との意見交換会

日時＝2013年6月12日(水)16時～17時

場所＝JICA関西 会議室(神戸市中央区)

3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業

(1) インターネットを活用した情報提供の展開

目的＝本協議会の広報ツールであるホームページを活用して、国際交流・国際協力、市民活動に関する必要な情報を集めた市民への情報提供の場として運用すると共に本協議会事業、団体情報、イベント情報などの提供し、会員のイベント情報、活動報告等を掲載して、会員サービスに務める。

内容＝①2012年度に構築したデジタルダイレクトリーを活用し、会員向けの情報提供を充実させた。

②トップ画面に画像スライダーを設け、事業の最新情報をビジュアルで発信した。

③ソーシャルネットワークシステムを活用し、迅速に新しい情報を発信した。

Facebook : <https://www.facebook.com/knapianpo>

Twitter : @kna_interpeople

④Webサイトを通じた寄付システムを構築した。



⇒トップページ右側にバナー掲示

⑤広報ツールとしてバナー広告を募集した。



⇒トップページ左側にバナー掲示



課題＝①寄付システムのシステム自体の構築は完了したが参加団体と寄付金募集を強化する必要がある。

- ②トップ画面で新着情報等を効果的に見せる必要がある。
- ③SNSとホームページの連動により、多チャンネルでの発信が必要である。

(2) NGO相談員受託事業と各種相談対応

①「NGO相談員」

目的＝市民からの国際協力活動やNPO・NGOからの各種相談に対応し、市民のNPO・NGOの活動への理解と参加促進に寄与することを目的とする。

実施方法＝外務省「NGO活動環境整備支援事業」の一環として行っている事業の受託

受託期間＝2013年5月27日～2014年3月29日

内容＝①市民やNPO・NGO等の個別課題や情報ニーズに対して、相談員が適切なアドバイスを実施すると共に活動団体・組織等を紹介し、連携を推進した。

- 1) 電話・メールでの相談に対応
- 2) pia NPOインフォメーションセンターへの訪問に対応し、相談と資料提供
- 3) NPO・教育機関・企業等の紹介

②会員団体の事業や各地で行われる催しの機会を活用した「出張相談」を行い、会員へのサービス提供や地域で活動する団体との関係構築を図った。

<出張相談の実績>

- ・「和歌山県御坊市商工祭り」
(6月、和歌山県御坊市)
※JICA推進員和歌山デスクと協働
- ・「ピースフェスティバル 2013」
(8月、大阪市北区)
- ・「グローバルフェスタ」
(10月、東京都千代田区)
※全国NGO相談員8団体で連携して実施
- ・「天保山祭り」
(11月、大阪市港区)
- ・「国際交流フェスタ 2013」
(12月、滋賀県甲賀市)
- ・「ワン・ワールド・フェスティバル」
(2月大阪市天王寺区)

※全国NGO相談員9団体で連携して実施

③関西エリアで活動しているNGO相談員、JICA推進員、JICA関西職員を交えて意見交換会を実施。関西におけるネットワークの促進と情報収集を行なった。

<NGO相談員・JICA国際協力推進員との意見交換会>

- 1) 日時＝2013年6月12日(水) 16時～17時
場所＝JICA関西 会議室(神戸市中央区)

④外務省や全国の受託団体とのネットワークを促進し、情報収集を行った。

<NGO相談員連絡会議への参加>

- 1) 日時＝2013年6月10日(月)、11日(火)
場所＝外務省 会議室



内容＝1日目はNGO外務省定期協議会が事前で開催され、そちらにも参加した後、連絡会議への参加となった。外務省から昨年度のNGO相談員の振り返りが実施されたほか、昨年度に引き続き、JICA推進員との連携について重点を置いていきたいとの説明があった。2日目はJICA職員と国際協力推進員を交えて、「グッドプラクティス」をテーマにグループに別れ、各団体がこれまで実施してきたNGO相談員業務において他団体と連携事業などの成功事例の共有化を図った。

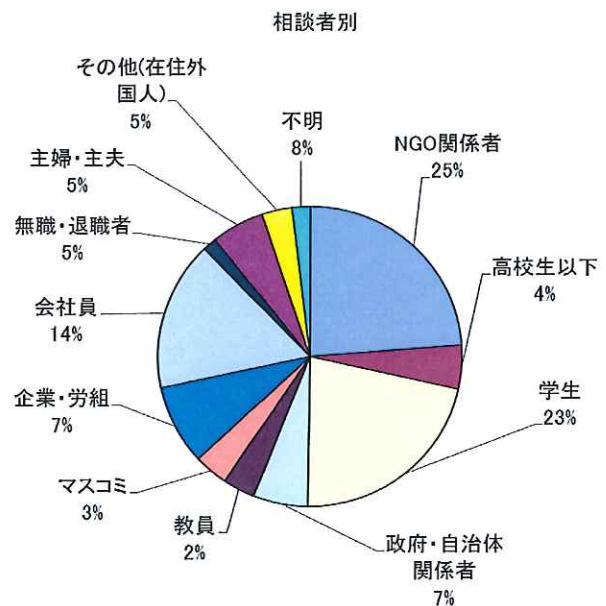
2) 日時＝2013年12月5日(木)、6日(金)

場所＝福岡県NPO・ボランティアセンター(福岡市博多区)

内容＝第1回連絡会議の振り返りや本年度NGO相談員の実績について外務省より説明があった。また「ソーシャルビジネス/BOP:NGOとしての関わり方」をテーマに韓国企業である共感万歳の代表を講師に呼び、企業との連携について議論された。2日目はJICA職員と国際協力推進員を交えて、本会議に参加した九州のNGOが抱えている問題について、具体的な取り組みや対策についてのグループディスカッションが実施された。

相談件数＝年間合計 466 件(昨年 572 件)

職業別	年間件数
NGO関係者・設立希望者	111 件
高校生以下	22 件
学生(大学・短大・専門学校)	101 件
政府関係者・地方自治体	27 件
教員	16 件
マスコミ	17 件
企業・労組	40 件
会社員	75 件
無職・退職者	7 件
主婦・主夫	26 件
その他(在住外国人)	15 件
その他・不明	9 件



NGO 設立や組織運営に関する問合せ		相談件数
1	団体設立・NPO法人各取得	13 件
2	組織運営・マネジメント(人材面:人材ボランティア)	6 件
3	組織運営・マネジメント(総務面:労務・財務・会計・助成金)	23 件
4	組織運営・マネジメント(事業面:企画運営・事業展開)	31 件
5	組織運営・マネジメント(組織面:組織形態)	19 件
6	組織運営・マネジメント(広報面:広報・メディア)	21 件
7	組織運営・マネジメント(その他)	3 件

国際協力に関する一般的な問合せ		
8	NGO/NPO活動について	45 件
9	国内ボランティア相談	49 件
10	海外ボランティア相談	20 件
11	インターン・就職相談	51 件
12	スタディツアー	7 件
13	緊急支援・物資輸送	13 件
14	募金・寄付	5 件
15	フェアトレード	3 件
16	国際協力イベント等	105 件
17	開発教育	2 件
18	ソーシャルビジネス・BOP・CSR	2 件
19	外交事情	3 件
20	ODA政策一般	5 件
21	その他	40 件

成果＝①市民やNPO・NGO、行政、企業、各種機関から寄せられる幅広い相談に対して的確に対応することで当協議会の信頼性の向上につながった。

②外務省や他地域の相談員受託団体と全国ネットワークの構築が図れた。

③JICA関西・JICA推進員との連携による活動を通じて情報の共有と幅広い対応が可能となった。

④出張サービスを主要都市以外の地域において実施することで、それらの地域で活動する団体との関係構築がなされ、地域の課題解決の相談窓口として認識されると共に外務省のNGO相談員制度の知名度を上げることができた。

⑤「ワン・ワールド・フェスティバル」での出張相談において、関西以外の他地域の相談員団体をコーディネートし、相談者の内容に応じた専門性を有する相談員を配属し、多様な相談に効果的に対応することができた。また相談員自身も各地域のニーズや課題を知ることができ、相談のクオリティ向上につながった。

課題＝出張サービスを昨年度は9回実施したが、本年度は7回にとどまった。例年参画する地方のイベント開催による出張相談以外に他分野(教育機関や企業等)が主催するイベントへの参入機会を発掘しなければならない。JICAとの連携以外に当協議会会員が主催するイベントにも積極的に参画する必要がある。

②各種相談対応

1) フィリピン災害支援活動への協力方法について

災害支援活動を実施したいが、実際に現地で何が必要かを知りたいと企業からの相談があり、在阪フィリピン総領事館を通して国政府へ要請事項を伺い、協力支援の協働を促した。

2) NPO団体と大阪府との協働について

医療系Eラーニングを実施しているNPO団体からこれらの事業を推進するにあたり、大阪府との協働推進を希望があり、その窓口部署及び担当者を紹介した。

3) 行政機関より災害時の在住外国人への対応策について

「大阪 880 万人訓練」(大阪府・大阪市・堺市支援)での在日外国人对応についてアドバイスを求められる。NPO 法人による緊急対応ネットワーク組織作りを主要な団体で進めているところであり、協働する接点があることを紹介した。

(3) 各種講演会へ講師派遣

目的＝国際交流・国際協力活動や市民活動、並びに地球規模、地域社会の課題に対する理解の促進、若い世代の国際交流・国際協力並びにNPOセクターで働くことへの理解の促進等を目的として、職員はもとより、役員・会員団体の協働にて実施。

内容＝①2013 年 7 月 11 日(木)「忠岡町国際交流協会総会」

講師＝西 保彦

講演内容＝海外留学から見た「日豪」の国際交流について

②2014 年 3 月 8 日(土)「こどもひろば公開事業報告会」

講師＝松本 彩

講演内容＝Minami こども教室活動事業報告

③2014 年 3 月 12 日(水)「ワイズメンズクラブ by 大阪 YMCA」

講師＝眞鍋瞳子

講演内容＝ワン・ワールド・フェスティバル実施概要解説

課題＝職員のみならず、役員や会員団体による講師派遣を充実する企画と施策が必要

(4) 国際交流・国際協力、市民活動に関する情報の収集と提供

目的＝中間支援組織の機能を活かして、国際交流・国際協力分野の情報拠点としての多様な情報収集と提供・発信を実施した。

内容＝収集・提供情報の分類

①政府機関、国際機関、自治体等の情報

②全国の国際交流・国際協力団体の情報

③NPOに関する助成金・マネジメント・法制度に関する情報

④CSR、ソーシャルビジネス、BOPビジネスに関する情報

⑤ボランティア・スタディツアー情報

⑥各種市民活動情報

課題＝集積される多様な情報を迅速に電子化(PDF)して、情報検索システムに入力する必要がある。

(5) 出版物の販売

目的＝NPOジャーナル(バックナンバー)、既出版書籍、代理販売書籍の販促

実績＝NPO J : 直販 15 冊、店頭販売(セミナー・イベント開催時)29 冊

NPO NGO事典、NPO白書、寄付白書:直販 1 冊、店頭販売 8 冊

その他:店頭販売 2 冊

課題＝期首販路拡大施策としてネット通販「アマゾン」「セブンネット」「楽天ブック」等の通販サイトを活用する販促施策を考察するが十分な調査ができず、実施に至らなかった。ネット販売は様々な制限があるため、再考を要する。

4. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業

(1) NPO共同施設「piaNPO」の活動促進

目的＝NPO共同施設構想を継承しながら、良好な活動環境を提供すると共に
情報発信拠点として、多様な機関との関係を強化する。

内容＝①施設新オーナー会社(㈱パン・アキモト)との協働による入居団体勧誘
(㈱パン・アキモト・㈱アセットパートナーズ・本協議会での連携

結果＝新規入居団体3団体

②既存入居団体(8団体)への適切な情報提供と協働促進

[入居団体(2013年4月～2014年3月)]

(特活)医薬品・食品品質保証支援センター

(特活)キャリアスイッチ

(特活)市民活動情報センター

(特活)WIT

(特活)日タイ国際交流推進機構(JTIRO)

(特活)メディカル指南車、

(一社)大阪府産業支援型NPO協議会(OSK)

(一社)ヒューリット・マネジメント・フォーラム※WIT内事務所

上記、入居団体への館内共有施設(印刷機・会議室等)の告知と利用促進を実施

また入居団体の各種案内書関係を情報コーナーに設置、告知活動促進を実施

③貸会議室管理業務

月平均利用時間＝約52時間/月(稼働率約32%)

利用団体比率＝内部団体9割：外部団体1割

④共有設備(複合機・印刷機)提供

印刷機・コピー利用収入約¥5,000/月

⑤インフォメーションセンターの広報充実

- ・地域社会との連携・交流の促進として、会員団体協力の「お酒を通して学ぶ異文化理解セミナー」を開催して、近隣住民も参加して、施設のPRを実施
- ・会員事業活動の場として会議室及びセンター内ミーティングスペースを提供
- ・ビル1階正面に情報スタンドに告知案内を配架

⑥視察・見学の受け入れ

・4/12 張継承(ZHANG, Jicheng)「新書有無周刊」社執行編集長

蔣海波(JIANG, Haibo)通訳 武庫川女子大学非常勤講師

・7/10 大阪産業大学人間環境学部比較社会論

リングホ-ファー・マンフレッド教授、同大学生徒9名(内留学生6名)

・12/7 関西学院大学岡本教授、同大学生3名

課題＝①全館NPO入居促進(4F:6室、5F:7室)

②外部団体を対象とした貸会議室の更なる周知拡大



(2) 外国人母子支援ネットワーク形成事業

目的＝2012年から形成されてきた、在住外国人支援NPOと行政、社会福祉協議会、民生委員や在阪総領事館などの外国人母子支援ネットワークを強化し、中央区を中心により具体的な支援を実施する。

受託期間＝2013年4月1日～2014年3月31日

助成機関＝(公財)大阪コミュニティ財団 (Panasonic 共生社会基金)

内容＝①NPOと行政、領事館等のラウンドテーブルの開催

実施場所：piaNPO会議室

1) 中央区区長懇談会

実施日＝2013年5月9日(木)

参加者＝中央区3人、NPO10人、社会福祉協議会1人、民生委員1人

テーマ＝各NPOが抱える外国人支援の課題の共有と、行政との協働

2) フィリピン総領事館懇談会

実施日＝2013年9月20日(金)

参加者＝フィリピン領事館3人、行政2人、NPO15人、
社会福祉協議会2人、民生委員1人、教育機関1人

テーマ＝領事館、NPO、行政が対応する外国人からの相談内容共有と
連携方法

②放課後学習教室「Minami こども教室」の立ち上げと実施

外国にルーツを持つ子どもたちの中には日本語での学習に困難を抱えたり、仕事が忙しい保護者との時間がもてず、一人で過ごすケースが多くみられる。このような子どもたちの学習支援と居場所づくりの教室を実施した。

実施場所＝南小学校、中央区子ども・子育てプラザ

助成機関＝(公財)東教育財団、善意銀行 (中央区社会福祉協議会)

実施内容

1) 実行委員会の立ち上げ：2013年5月

構成団体＝(公財)大阪国際交流センター、大阪大学未来戦略機構、
こどもひろば、(特活)コリアNGOセンター、
(特活)多文化共生センター大阪、南小学校、日本語支援者

2) ボランティア養成講座の実施＝2013年7月・8月

3) 放課後学習教室の実施＝2013年9月～毎週火曜日18時～20時

4) 課外活動の実施＝10月8日、12月17日、3月18日、3月22日

5) 保護者への参加呼びかけ：随時

参加者＝子ども初回10人→年度末で20人

ボランティア初回8人→年度末18人

③フィリピン人向けセミナー・相談会

フィリピンコミュニティのメンバーに対して、日本で生活する上での情報等を提供。母子支援に重点を置き、その他にも在留資格、労働、暴力などの問題について取り扱った。



共催＝(特活)関西国際交流協議会、(公財)大阪国際交流センター
コリアNGOセンター

協力＝在阪フィリピン総領事館、(公財)大阪府国際交流財団

実施場所＝カトリック大阪梅田教会

1) セミナー

日時＝2014年2月23日(日) 13時～16時30分 参加者24人

テーマ＝1)日本の民法(出生、婚姻、離婚、国籍＋在留資格)

講師＝行政書士及び弁護士 孫勇氏(行政書士)、林範夫氏(弁護士)

テーマ＝2)日本の福祉制度(子育て・母子福祉)

講師＝森ノ宮医療大学 酒井ひろ子氏(教授)

内容＝大阪府内各地の在住外国人の置かれている状況と支援

2) 相談会

日時＝2014年3月2日 13時～16時30分 参加者24人

在留、法律、労働、子育て等の分野別ブースを設けて、専門家、NPOによる個別相談会を開催した。当日相談に来られない人のために電話相談も実施した。

[相談分野と担当]

在留＝国際行政書士そん法務事務所、法律＝大阪法律センター

労働＝RINK、年金＝社会保険労務士、

子育て＝大阪市立子育ていろいろ相談センター

教育関係・児童福祉＝コリアNGOセンター、こどもひろば

生活＝(公財)大阪国際交流センター、(公財)大阪府国際交流財団

領事館＝在大阪・神戸フィリピン共和国総領事館

④活動内容発表

1) ワン・ワールド・フェスティバル

実施＝2014年2月1日(土)

場所＝大阪国際交流センター 参加者＝60人

内容＝大阪府内各地の在住外国人の置かれている状況と支援

2) こどもひろば主催事業報告会

実施＝2014年3月8日(土)

場所＝大阪国際交流センター 参加者＝52人

内容：M i n a m i こども教室の立ち上げと実施について

成果＝①在住外国人支援のキーとなるセクターを繋ぎ、様々な取り組みを展開することができた。「M i n a m i こども教室開設」「フィリピン人向けセミナー・相談会」など当初企画していなかった具体的支援も実施することができた。

②行政(中央区)との連携が可能となり、多くの支援を獲得できた。

③教室運営がメディアに取り上げられ社会的インパクトを与えた。

④教室に参加している子どもたちの学習成果をあげ、子供たちにとって安らぎを与える居場所となることができた。

課題＝①効果的な事業体制を確立するため、更に行政機関との連携を深める必要がある。

②学習指導内容の質の向上、潜在化しているこどもたちの参加促進、受け入れ体制、支援体制の拡充が課題である。

5. 調査研究・提言活動

(1) 審議会、委員会への参加

①大阪地域留学生等交流推進協議会

事務局：大阪大学国際交流オフィス学生交流推進課学生交流推進係

第1回企画委員会

開催期間＝2014年3月17日(月)～2014年3月20日(木)

内容＝1) 平成25年度事業報告、平成26年度事業計画(案)について

2) 大阪地域留学生等交流推進協議会規定の建物賃貸借契約書一部改正

3) 各種機関活動状況報告

②大阪府ボランティア・市民活動センター運営委員会

事務局：大阪府社会福祉協議会

内容＝大阪府域のボランティア・市民活動を推進する運営委員会の委員として参加

開催日＝第1回2013年10月24日、第2回2014年2月24日

③関西国際交流ボランティアネットワーク(KIVE-NET)会議

平成25年度第18回総会

実施日＝2013年5月29日(水) 13時30分～15時

場所＝京都府国際センター会議室

内容＝1) 平成24年度活動報告、平成25年度活動計画(案)について

2) KIVE-NET会員状況について

3) メーリングリスト活用について

4) 各団体活動状況報告

6. 中期事業計画の実施事項遂行と懸案事項協議

本年度の実施方針として前年度(2012年度)実施した論議を基に以下の2項目について運営における基盤強化を図った。

(1) 今年度の事業の方針

目的＝当協議会は国際交流および国際協力等の団体の集まりであり、中間支援組織としての役割が重要である。当協議会が行う活動は特別な理由が無い限りコーディネートに徹することを主とする。

内容＝①ワン・ワールド・フェスティバルの波及効果を狙う活動を実施するために

第21回開催を迎えるに際して、実行委員・出展団体・ボランティアの連携を重視し、協働体制にて運営を遂行する連携を強化した。

②新ビルオーナー(株)パン・アキモト及び関係企業と当協議会が連携してNPO共同施設構想継承に向けて入居団体募集活動を実施した。

結果＝ワン・ワールド・フェスティバル事業では、それぞれが描く実施希望内容を共有することにより、これまで単独では出来なかったプログラムが実施可能となり、また、現場で抱える問題点が解消されるなど三位一体で協働する連帯感が増した。新ビルオーナーとの関係では当協議会のネットワークと(株)アセットパートナーズのコンサルティングを活用し、共同施設入居案内の営業を実施し、新規に3団体の入居を獲得した。

(2) 事務局体制の改善

①事務局の安定と能力の向上

- 1) 外部より組織運営アドバイザーを招き、職員へ指導・助言を受ける体制を構築した。
- 2) インターン・ボランティアの活用を強化し、職員が主業務に専念できる環境を整備した。

②理事会開催

第32回 2013年5月15日(水)11時～13時

議題＝平成24年度事業報告並びに収支決算(案)

平成25年度事業計画並びに収支予算(案)

理事改選について

総会開催について

第33回 2013年5月29日(水)16時30分～17時

議題＝役員(理事長・副理事長)選任について

第34回 2014年3月26日(水)10時～12時

議題＝平成25年度活動決算見込みについて

平成26年度事業計画並びに活動計画書(案)について

30周年事業について

総会開催について

7. 創立30周年記念事業の準備

次年度創立30周年を迎えるに際して、準備委員会を発足し、具体的な実施内容の検討をおこなった。

①第1回検討会議開催

開催日＝2013年7月3日(水)10時～12時

参加者＝理事6名、監事1名、事務局5名

内容＝企画内容の検討

1) 基本方針、2) 実施項目策定、3) 予算、4) 分科委員選定

②第1回準備委員会開催

開催日＝2013年8月28日(水)13時～15時

参加者＝理事7名、事務局6名

内容＝実施項目内容の協議

③第2回準備委員会開催

開催日＝2013年11月12日(火)9時30分～11時30分

参加者＝理事9名、監事1名、事務局6名

内容＝各分科委員会実施検討

講演会・式典等の内容協議、予算案再策定

④第3回準備委員会開催

開催日＝2014年3月26日(水)12時～13時30分

参加者＝理事6名、監事1名、事務局3名

内容＝企画内容の進行状況報告と確認

会員団体一覧(2014年3月31日現在)

正会員 84 団体、賛助会員 3 団体

<正会員>

(特活)アーユス仏教国際協力ネットワーク

I・S・S

(公社)アジア協会アジア友の会

アジアセンター21アジア図書館

(一財)アジア・太平洋人権情報センター

(公社)アムネスティ・インターナショナル日本
関西連絡会

茨木市国際親善都市協会

ウリ伝統文化協会

(公財)エイ・エフ・エス日本協会大阪事務所

(公財)オイスカ関西総支部

(公財)大阪ガス国際交流財団

(公財)大阪国際交流センター

(一社)大阪青年会議所

大阪大学大学院国際公共政策研究所

NPO 研究情報センター

(特活)大阪トルコ日本協会

大阪日仏協会

大阪日米協会

(公財)大阪府国際交流財団

大阪府在日外国人教育研究協議会

(特活)大阪府日本中国友好協会

(社)大阪南太平洋協会

(公財)大阪YMCA

(公財)大阪YWCA

(一財)海外産業人材育成協会

関西研修センター

門真市国際交流協会

河内長野市国際交流協会

関西アメリカン・センター

関西韓国YMCAアジア青少年センター

関西日英協会

関西日豪協会

関西日本・スイス協会

関西日本スペイン協会

関西日本・フィンランド協会

(公財)京都市国際交流協会

近畿ユネスコ協会

国際交流・国際協力支援団体 CLUB GEORDIE

(特活)国際エンゼル協会

(独)国際協力機構関西国際センター
(JICA 関西)

(特活)国際交流の会とよなか

(特活)国際社会貢献センター関西デスク

国際文化交流協会

大学共同利用機関法人人間文化研究機構
国立民族学博物館

(特活)コリアNGOセンター

桜井市国際交流協会

(公財)サントリー文化財団

(公社)CISV日本協会関西支部

(特活)ジャパンデンタルミッション

(公社)青年海外協力協会近畿支部

(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

(一財)ダイバーシティ研究所

(公財)太平洋人材交流センター

(公財)大遊協国際交流・援助・研究協会
忠岡町国際交流協会

(特活)多文化共生センター大阪

(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone

帝塚山学院大学国際理解研究所

(特活)とんだばやし国際交流協会

(特活)NICE日本国際ワークキャンプセンター

(特活)ナック(NAC)

日本オセアニア交流協会

(一財)日本国際飢餓対策機構

(一財)日本国際協力センター関西支所

日本・ザンビア共和国友好協会

日本タイクラブ

日本・中央アジア協会

日本・ドミニカ共和国・キューバ共和国・

ハイチ共和国友好協会

日本・ベルギー協会西日本支部

日本ボーイスカウト大阪連盟

日本労働組合総連合会・大阪府連合会

(連合大阪)

(特活)寝屋川市国際交流協会

パナソニックグループ労働組合連合会
東大阪市国際交流協会
(公財)姫路市国際交流協会
(公財)枚方市文化国際財団
ヒランガニ・ンゴタンド
(公財)フランダースセンター
(公財)箕面市国際交流協会
(公財)守口市国際交流協会
(公財)八尾市国際交流センター
(学)山口学園ECC社会貢献センター
ユースネット21
留学生さとおやの会
レディス・ソサエティ
(公財)ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

<賛助会員>

(独)国際交流基金関西国際センター
(社福)こころの家族
(認定特活)BHNテレコム支援協議会

2013 年度にご支援いただいた企業・団体

五十音順・敬称略

味の素株式会社
株式会社H. I. S. エコ・スタディツアーデスク、
エミレーツ航空、
大阪ガス株式会社
公益財団法人大阪国際交流センター
公益財団法人大阪コミュニティ財団
大阪市中央区役所
大阪市中央区社会福祉協議会
公益財団法人大阪府国際交流財団
大阪府生活協同組合連合会
一般社団法人大阪労働者福祉協議会
株式会社大塚商会
外務省
近畿労働金庫
独立行政法人国際交流基金
国連環境計画／国際環境技術センター
独立行政法人国際協力機構関西国際センター
特定非営利活動法人コリアNGOセンター
サラヤ株式会社
財団法人自治体国際化協会
シャープ株式会社
宗教法人真如苑
住友生命保険相互会社
公益財団法人太平洋人材交流センター
公益財団法人大遊協国際交流・援助・研究協会
大和ハウス工業株式会社
公益財団法人地球環境センター
一般財団法人地球産業文化研究所
なんとかしなきゃ！プロジェクト実行委員会
一般財団法人日本国際協力システム
一般財団法人日本国際協力センター
パナソニック株式会社
株式会社パン・アキモト
公益財団法人東教育財団
マレーシア航空会社
UCC上島珈琲株式会社
株式会社ラッシュジャパン
日本労働組合総連合会・大阪府連合会

主な受賞歴

「大阪府知事賞」大阪府（1990年5月）

「大阪市感謝状」大阪市（1994年12月）

「地域交流振興賞」（独）国際交流基金（1995年2月）

「大阪国際交流センター感謝状」（財）大阪国際交流センター（2007年10月）

「かめのり賞」（財）かめのり財団（2009年1月）

「関西・こころの奨励賞」関西経営と心の会（2009年10月）